

湖広総発第1090号
令和5年10月15日

湖南広域行政組合
管理者 橋 川 渉 様

湖南広域行政組合監査委員 平 井 文 雄

湖南広域行政組合監査委員 高 田 正 司

令和4年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計歳入歳出決算
ならびに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、令和4年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計決算ならびに基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続き	1

第2 審査の結果

1 決算計数について	1
2 財政状況について	1

第3 各会計別決算の結果

1 一般会計	
(1) 総括	2
(2) 歳入の状況	2
(3) 歳出の状況	4
2 救急医療特別会計	
(1) 総括	8
(2) 歳入の状況	8
(3) 歳出の状況	10
3 財産に関する調書	13
(1) 公有財産 (2) 施設、無体財産権及び物品	

第4 基金の運用状況 14

第5 むすび 14

(注記)

- 1 比率(%)は、小数点第3位以下をそれぞれ切り上げ、切捨てし、掲出した。
- 2 比率は、比較する計数がない場合は「皆増」、「皆減」と表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和４年度決算審査意見書

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

令和４年度湖南広域行政組合一般会計歳入歳出決算

令和４年度湖南広域行政組合救急医療特別会計歳入歳出決算

令和４年度湖南広域行政組合基金運用状況

２ 審査の期間

令和５年９月２２日から令和５年１０月６日

３ 審査の手続き

この決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および歳入歳出決算事項別明細書に基づき、また、主要事業については関係部局からの説明を聴取するとともに、定期監査および例月出納検査の結果を参考にして、財政収支の合法性、予算執行の的確性・効率性、財政運営の適否を主眼とした実質的審査ならびに関係諸帳簿および証拠書類との照合による計数の確認をする形式的審査の両面にわたり審査した。

第２ 審査の結果

１ 決算計数について

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも正確であり、その管理および運用についても適正であると認められた。

２ 財政状況について

令和４年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計の決算額を統括すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	4,446,836,088	4,399,544,237	47,291,851	0	47,291,851
救急医療特別会計	210,724,920	196,028,233	14,696,687	0	14,696,687
合 計	4,657,561,008	4,595,572,470	61,988,538	0	61,988,538

第3 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

令和4年度一般会計の決算状況は、予算額 4,445,554,000 円に対し、

収入済額 4,446,836,088 円

支出済額 4,399,544,237 円

差引残額 47,291,851 円

となっており、当年度の形式収支は 47,291,851 円の黒字となっている。

また、実質収支にあつては、翌年度へ繰り越すべき財源が無いことから形式収支と同額の 47,291,851 円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が 25,796,298 円あるので、これを差し引くと 21,495,553 円の単年度黒字決算となっている。

一般会計決算収支表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	4,446,836,088	4,494,772,995	△47,936,907	△1.07
歳出総額 ②	4,399,544,237	4,465,836,697	△66,292,460	△1.48
形式収支 ③=①-②	47,291,851	28,936,298	18,355,553	63.43
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	3,140,000	△3,140,000	皆減
実質収支 ⑤=③-④	47,291,851	25,796,298	21,495,553	83.33
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	21,495,553	△15,265,391	36,760,944	240.81

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 4,445,554,000 円

調定額 4,446,836,088 円

収入済額 4,446,836,088 円

不納欠損額 0 円

収入未済額 0 円

令和4年度の収入済額は、前年度に比べ 1.07%減少しており、予算現額に対する割合は、100.03%（前年度 99.80%）、調定額に対する割合は 100%（前年度 100%）となっている。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	収入済額		差引額 B－A	収入率 B／A
		B	構成比		
1 分担金及び負担金	3,888,234,000	3,888,234,000	87.44	0	100
2 使用料及び手数料	16,000,000	17,289,800	0.39	1,289,800	108.07
3 国庫支出金	81,429,000	81,429,000	1.83	0	100
4 財産収入	1,874,000	1,813,623	0.04	△60,377	96.78
5 繰入金	142,775,000	142,775,000	3.21	0	100
6 繰越金	28,936,000	28,936,298	0.65	298	100.01
7 諸収入	27,506,000	27,558,367	0.62	52,367	100.20
8 組合債	258,800,000	258,800,000	5.82	0	100
合 計	4,445,554,000	4,446,836,088	100.00	1,282,088	100.03

各款別の歳入の状況についてみると、当広域行政組合運営のための構成市からの負担金が歳入全体の87.44%（前年度より17,267,000円の減少）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、危険物許可等申請手数料17,210,400円が主なものであり、前年度に比べ2,592,500円（17.64%）の増加となっている。

国庫支出金は、はしご付消防ポンプ自動車、水槽付き消防ポンプ自動車、高規格救急自動車の整備に対して、緊急消防援助隊整備費補助金81,429,000円の交付を受けたもので、前年度に比べ68,383,000円（524.17%）の増加となっている。増加要因としては、補助金対象台数の増加と車種の違いによるものである。

財産収入は、基金の運用益76,736円、消防車両、パソコン関係機器および金属廃棄物の売却代金733,634円に加えて自動販売機設置貸付費882,853円によるもので、前年度に比べ506,478円（△21.83%）の減少となっている。

諸収入は、滋賀県消防学校教官派遣職員および滋賀県防災航空隊派遣職員に係る給与費負担金、滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金および高速自動車国道における救急業務支弁金などで、前年度に比べ1,044,118円（3.94%）の増加となっている。

組合債は、し尿処理施設整備事業、消防車両等整備事業においては、令和3年度同様に起債を充当したものであるが、減少要因としては、消防庁舎整備事業債が無かったことにより、前年度と比べ65,000,000円（△20.07%）の減少となっている。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 分担金及び負担金	3,888,234,000	3,905,501,000	△17,267,000	△0.44
2 使用料及び手数料	17,289,800	14,697,300	2,592,500	17.64
3 国庫支出金	81,429,000	13,046,000	68,383,000	524.17
4 財産収入	1,813,623	2,320,101	△506,478	△21.83
5 繰入金	142,775,000	149,124,000	△6,349,000	△4.26
6 繰越金	28,936,298	59,770,345	△30,834,047	△51.59
7 諸収入	27,558,367	26,514,249	1,044,118	3.94
8 組合債	258,800,000	323,800,000	△65,000,000	△20.07
合 計	4,446,836,088	4,494,772,995	△47,936,907	△1.07

令和4年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	令和3年度末 現 在 高 A	令和4年度 発 行 額 B	令和4年度 償 還 元 金 額 C	差引現在高 A＋B－C
清 掃 債	185,800,000	23,500,000	74,050,000	135,250,000
消 防 債	2,590,519,340	235,300,000	296,726,031	2,529,093,309
合 計	2,776,319,340	258,800,000	370,776,031	2,664,343,309

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 4,445,554,000 円

支 出 済 額 4,399,544,237 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 46,009,763 円

予算現額に対する執行率は、98.96%（前年度 99.15%）で、支出総額は前年度と比較して 66,292,460 円（△1.48%）の減少となっている。

款 別 執 行 状 況

(単位:円、%)

款 別	予算額 A	支出済額		翌年度繰越額 繰越明許費C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
		B	構成比			
1 議 会 費	2,723,000	2,604,131	0.06	0	118,869	95.63
2 総 務 費	494,794,000	489,212,314	11.12	0	5,581,686	98.87
3 衛 生 費	208,011,000	206,883,233	4.70	0	1,127,767	99.45
4 消 防 費	3,358,639,000	3,322,958,912	75.53	0	35,680,088	98.93
5 公 債 費	378,387,000	377,885,647	8.59	0	501,353	99.86
6 予 備 費	3,000,000	0	—	0	3,000,000	0.00
合 計	4,445,554,000	4,399,544,237	100.00	0	46,009,763	98.96

各款別の歳出執行状況についてみると、議会費は、支出済額が前年度に比べ616,807円（31.04%）の増加となっている。主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症により中止されていた議会研修を実施されたためである。

また、支出済額で主なものは、議員報酬1,955,997円である。

次に、総務費は、支出済額が前年度に比べ52,893,961円（△9.76%）の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料58,342,920円、退職手当290,466,162円、市町村職員共済組合負担金41,200,401円である。

衛生費は、支出済額が前年度に比べ39,684,831円（23.74%）の増加となっている。支出済額で主なものは、職員給料7,678,920円、長期包括的運転管理業務委託料143,418,000円である。なお、増加要因は、中央監視システムの更新工事費によるものである。

消防費は、支出済額が前年度に比べ80,245,591円（△2.36%）の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料1,186,457,560円、市町村職員共済組合負担金399,945,030円、消防救急デジタル無線・高機能消防指令システム中間更新機器等賃借料72,397,152円、北消防署出張所設計業務17,591,200円、高規格救急自動車2台59,686,000円、水槽付き消防ポンプ自動車52,800,000円、はしご付き消防ポンプ自動車235,290,000円である。

公債費は、支出済額で前年度に比べ26,545,454円（7.56%）の増加となっている。支出済額の内訳は、元金370,776,031円、利子7,109,616円である。

なお、一般会計に係る令和4年度末における地方債の現在高は、2,664,343,309円で前年同期に比べ111,976,031円の減少である。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

款 別	令和４年度 A	令和３年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 議 会 費	2,604,131	1,987,324	616,807	31.04
2 総 務 費	489,212,314	542,106,275	△52,893,961	△9.76
3 衛 生 費	206,883,233	167,198,402	39,684,831	23.74
4 消 防 費	3,322,958,912	3,403,204,503	△80,245,591	△2.36
5 公 債 費	377,885,647	351,340,193	26,545,454	7.56
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,399,544,237	4,465,836,697	△66,292,460	△1.48

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、前年度に比べ 26,403,927 円（△0.85％）の減少となっている。これは、職員手当等の減少が主なものである。

物件費は、前年度に比べて 46,158,486 円（△8.63％）の減少となっている。これは、前年度中消防署出張所新築に係る経費（負担金）が減少したことが主なものである。

維持補修費は、前年度に比べて 1,808,156 円（25.87％）の増加となっている。これは、環境衛生センターの次亜塩素酸ソーダ貯留タンクの取替え工事に支出したことが主なものである。

補助費は、前年度に比べて 563,241 円（3.38％）の増加となっている。これは、北消防署出張所新築工事設計業務委託が増加したことが主なものである。

公債費は、前年度に比べて 26,545,454 円（7.56％）の増加となっている。これは、環境衛生センターの高圧受変電設備工事および中消防署出張所建設工事費の償還開始によるものである。

普通建設事業費は、前年度に比べて 2,410,798 円（△0.59％）の減少となっている。北消防署出張所設計業務および環境衛生センターの中央監視システム更新工事によるものである。なお、前年度の中消防署出張所新築工事費との差し引きによる減少となったものである。

積立金は、前年度に比べて 20,236,100 円（△99.62％）の減少となっている。これは、職員退職手当基金への積立金の減少によるものである。

性質別経費の決算状況

(単位：円、%)

	決 算 額		増 減		構 成 比	
	令和4年度	令和3年度	金額	比率	令和4年度	令和3年度
人 件 費	3,097,800,008	3,124,203,935	△26,403,927	△0.85	70.41	69.96
物 件 費	488,728,056	534,886,542	△46,158,486	△8.63	11.11	11.98
維持補修費	8,796,266	6,988,110	1,808,156	25.87	0.20	0.16
補 助 費	17,237,281	16,674,040	563,241	3.38	0.39	0.37
公 債 費	377,885,647	351,340,193	26,545,454	7.56	8.59	7.87
普通建設事業費	409,020,243	411,431,041	△2,410,798	△0.59	9.30	9.21
積 立 金	76,736	20,312,836	20,236,100	△99.62	0.00	0.45
予 備 費	0	0	0	—	0	0
合 計	4,399,544,237	4,465,836,697	△66,292,460	△1.48	100	100

2 救急医療特別会計

(1) 総括

令和4年度救急医療特別会計の決算状況は、予算額 201,982,000 円に対し、

収入済額 210,724,920 円

支出済額 196,028,233 円

差引残額 14,696,687 円

となっており、当年度の形式収支は 14,696,687 円の黒字となっている。

また、実質収支にあつては、翌年度へ繰り越すべき財源が無いことから形式収支と同額の 14,696,687 円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が 16,561,426 円あるので、これを差し引くと 1,864,739 円の単年度赤字決算となっている。

救急医療特別会計決算収支表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	210,724,920	196,743,383	13,981,537	7.11
歳出総額 ②	196,028,233	180,181,957	15,846,276	8.79
形式収支 ③=①-②	14,696,687	16,561,426	△1,864,739	△ 11.26
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支 ⑤=③-④	14,696,687	16,561,426	△1,864,739	△ 11.26
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	△1,864,739	△279,763	△1,584,976	△ 566.54

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 201,982,000 円

調定額 210,724,920 円

収入済額 210,724,920 円

不納欠損額 0 円

収入未済額 0 円

令和4年度の収入済額は、前年度に比べ 7.11%増加しており、予算現額に対する割合は、104.33%（前年度 101.14%）、調定額に対する割合は 100%（前年度 100%）となっている。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、％)

款 別	予算額 A	収入済額 B		差引額 B－A	収入率 B／A
			構成比		
1 分担金及び負担金	111,804,000	111,804,000	53.06	0	100.00
2 使用料及び手数料	55,024,000	63,766,494	30.26	8,742,494	115.89
3 県 支 出 金	18,593,000	18,593,000	8.82	0	100.00
4 繰 越 金	16,561,000	16,561,426	7.86	426	100.01
合 計	201,982,000	210,724,920	100.00	8,742,920	104.33

款別の歳入の状況についてみると、構成市からの負担金が歳入全体の53.06％（前年度より1,220,000円の減）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、休日急病診療所受診患者の診療報酬63,766,494円（前年度より16,578,598円の増）が主なものであり、歳入全体の30.26％を占めている。

県支出金は、小児救急診療業務に係る小児救急医療支援事業費補助金、また、年末年始診療業務等委託金の交付を受けたものである。

繰越金は、昨年度に比べ279,763円（1.66％）の減少となっている。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 分担金及び負担金	111,804,000	113,024,000	△1,220,000	△1.08
2 使用料及び手数料	63,766,494	47,187,896	16,578,598	35.13
3 県 支 出 金	18,593,000	18,200,000	393,000	2.16
4 繰 越 金	16,561,426	16,841,189	△279,763	1.66
5 国 庫 支 出 金	0	1,080,000	△1,080,000	皆減
6 諸 収 入	0	410,298	△410,298	皆減
合 計	210,724,920	196,743,383	13,981,537	7.11

令和4年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	令和3年度 現 在 高 A	令和4年度 発 行 額 B	令和4年度 償還元金額 C	差引現在高 A＋B－C
病院事業債	15,368,223	0	7,668,759	7,699,464
合 計	15,368,223	0	7,668,759	7,699,464

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 201,982,000 円

支 出 済 額 196,028,233 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 5,953,767 円

予算現額に対する執行率は、97.05%（前年度 92.62%）で、支出総額は前年度と比較して 15,846,276 円（8.79%）の増加となっている。

款 別 執 行 状 況

(単位：円、%)

	予算額 A	支出済額		不用額 A－B	執行率 B／A
		B	構成比		
1 衛 生 費	193,259,000	188,305,663	96.06	4,953,337	97.43
2 公 債 費	7,723,000	7,722,570	3.94	430	99.99
3 予 備 費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0.00
合 計	201,982,000	196,028,233	100.00	5,953,767	97.05

各款別の執行状況についてみると、衛生費の支出済額は188,305,663円で、主なものは、休日急病診療所の医師、薬剤師および看護師等に対する報酬62,803,097円、診療所警備業務委託料1,985,830円、二次救急診療業務および小児救急診療業務委託料61,748,846円である。

公債費は、休日急病診療所の新築工事にかかる起債の償還であり、支出済額の内訳は、元金7,668,759円、利子53,811円で、令和4年度末における地方債の現在高は7,699,464円である。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 衛 生 費	188,305,663	172,459,387	15,846,276	9.19
2 公 債 費	7,722,570	7,722,570	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	196,028,233	180,181,957	15,846,276	8.79

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、前年度に比べて3,967,067円(4.32%)の増加となっている。

なお、診療日数(通常期50日、GW5日、年末年始6日、冬季繁忙期11日)は同数である。

物件費は、前年度に比べて668,409円(0.89%)の増加となっている。これは、受診患者の増加に伴い、医薬材料費や消耗品費が増加したものである。

維持補修費は、救急医療事務局事務室北側出入口屋外灯の取り替え修繕を行ったことにより30,800円増加したものである。

補助費は、前年度に比べて11,180,000円(204.71%)の増加となっている。これは、令和2年度分インフルエンザ流行期発熱外来補助金の返還を行ったことによるものである。

公債費は、前年度と同額となっている。

性質別経費の決算状況

(単位：円、％)

	決 算 額		増 減		構 成 比	
	令和4年度	令和3年度	金額	比率	令和4年度	令和3年度
人 件 費	95,827,622	91,860,555	3,967,067	4.32	48.88	50.98
物 件 費	75,805,843	75,137,434	668,409	0.89	38.67	41.70
維持補修費	30,800	0	30,800	皆増	0.02	0.00
補 助 費	16,641,398	5,461,398	11,180,000	204.71	8.49	3.03
公 債 費	7,722,570	7,722,570	0	0.00	3.94	4.29
普通建設事業費	0	0	0	—	0.00	0.00
積 立 金	0	0	0	—	0.00	0.00
予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00
合 計	196,028,233	180,181,957	15,846,276	8.79	100.0	100.0

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を照合審査したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土地および建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	26,105.00	0.00	26,105.00	22,753.23	0.00	22,753.23

土地、建物共に前年度からの増減は無かった。

(2) 施設、無体財産権および物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
し 尿 処 理 施 設 高負荷(生物脱窒素)処理方式+高度処理施設	一 式	0	一 式
無 体 財 産 権 Qカード(カードゲーム型教育教材)	1 件	0	1 件
各 種 自 動 車	4 5 台	0	4 5 台
そ の 他	3 5 1	+ 6	3 5 7

備考：物品は、湖南広域行政組合物品会計規則第5条に基づく取得価格または評価額が1件100万円以上の物品および自動車を計上

増加物品

人口呼吸器用自動呼吸管理装置、メインストレッチャー、自動心臓マッサージ、オゾン殺菌装置

第4 基金の運用状況

(単位：円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	38,945,386	積立 19,862	38,965,248
職員退職手当基金	現金	284,372,557	積立 56,874 取崩 142,775,000	141,654,431
庁舎整備基金	現金	0	0	0
合計		323,317,943	積立 76,736 取崩 142,775,000	180,619,679

基金は、前年度末現在高と比較して、142,698,264 円減少し、180,619,679 円となっている。これは、財政調整基金に 19,862 円、職員退職手当基金に 56,874 円積立てし、職員退職手当基金から 142,775,000 円取崩したことによる。

審査に付された各基金は、設置目的に沿って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

第5 むすび

我が国の景気は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されている。一方で世界情勢の不安定化に伴う物価高騰と各国の金融政策による海外景気の下揺れリスク、金融資本市場の変動が我が国経済に与える影響に注視する必要がある。

構成4市においても、不確定要素を抱えながらも経済活動は回復基調にあり、それに相まって市税収入も増加が見込まれている。しかしながら歳出面においては、社会保障関係費の増大や物価高騰などの影響による歳出増に加え、定年延長等による人件費の増加もあり今後も厳しい財政状況が見込まれている。

このような厳しい状況であるが、令和4年度は第3次総合計画後期基本計画5年目の最終年度であり、その基本理念である「安心、安全、快適な暮らしをつくる」を実現するため、各業務に日夜精励されてきたことに対し、心から感謝する。

まず、広報紙こなんの発行については、現状に合わせた発行数としており、経費の節減につながっていたと考える。引き続き経費の削減に努めていただきたい。広報については、ホームページに加えて、情報発信アプリ「マチイロ」での情報発信を加えるなど市民が情報を簡単に得られるよう工夫をいただいている。また、SNS による情報提供も充実してきていると感じる。

環境衛生分野においては、長期包括委託により安定稼動に繋がっているものの、高額な経費であるため、次期契約時においては、仕様書の内容等を見直していただきたい。また、搬入量と処理量が減少し、処理方法も変更していることを踏まえ、適正な施策の在り方を検討いただきたい。

次に、消防防災分野では、違反是正は過去最多の是正件数 1,376 件となっており、違反是正率も最多の 83 パーセントで違反処理の成果が確認できる。

近年、2 方向避難ができない雑居ビル火災が度々発生していることから引き続き是正指導をお願いしたい。

資機材は計画的に更新整備をしていただいている。庁舎整備の関係では北消防署出張所の設計業務を完了され、令和 5 年度から本格的に移転新築工事に取り組んでいただいている。各種事務に遺漏なきようお願いする。

多くの分野で経費削減に努めていただいているが、更なる経費の削減をお願いする。特に昇降機、自動扉の保守点検委託業務については、各署の契約状況を比較検討し、契約額の見直しに取り組んでいただきたい。また、外郭団体事務の在り方について該当市の担当部署と協議調整されたい。

保健医療分野について、病院群輪番制により運営していただいている中で、医師会・薬剤師会・関係病院等との連携を良好に保ち運営していただいている。

また、仮設診察室の設置継続等について、関係機関と協議調整を進め、今後の適正な運用の在り方について検討いただきたい。

最後に、本組合の運営にあたっては、最小の経費で最大の効果を挙げることは常に求められることである。財政規律の確保、効率的効果的な行財政運営に不断の努力をお願いしたい。

なお、本年 7 月に発覚した職員の不祥事は、市民に対する信頼を大きく損なうものであり、職員としてあるまじき非違行為である。信頼回復に向け更なるコンプライアンス意識の向上に努められたい。